

論文

通信制高校生が他者と関わることの意義に関する教師の意識

—インストルメンタルな機能とコンサマトリーな機能に着目して—

土岐玲奈

Teachers' Perceptions of the Significance of Correspondence High School Students' Involvement with Others: Focusing on the Instrumental and Consummatory Functions.

TOKI, Reina

【Abstract】

The purpose of this study was to investigate teachers' perspectives on the significance of gathering and engaging students and teachers face to face in correspondence high school education in Japan. For this purpose, the present author analyzed the results of interviews and published data from both public and private correspondence high schools.

The findings are summarized as follows: In public schools and certain private schools, teachers were reshaping education in correspondence high schools based on the educational perspectives they had developed. In particular, public correspondence high school education is basically focused on "instrumental functions" and is not necessarily "consummatorization".

On the other hand, private school teachers tended to talk about aspects other than academic education and the significance of face-to-face education. It became clear that private schools' efforts to encourage students who are uncomfortable or averse to going to school and interacting with others to interact with others are intended to have an "instrumental function" aimed at social independence.

Keywords: Involvement with Others, Teachers' Perspectives on Education, Correspondence High Schools, Instrumental Function, Consummatory Function

キーワード：他者と関わること、教師の教育観、通信制高校、インストルメンタルな機能、コンサマトリーな機能

問題と目的

全日制・定時制課程において、2011年に遠隔授業（同時双方向型）と、「病気療養中等の生徒」に対するオンデマンド型（一方向・非同期型）教育が可能になった¹⁾。また、COVID-19感染拡大の中で、文部科学省によるGIGAスクール構想に基づく一人一台端末の整備も加速し、多くの学校において、ICTを活用した自宅学習や同時双方向型の遠隔授業が導入、実施され

ることとなった。このように、学校に登校して教育を受けることが前提となっている全日制・定時制課程において、少しずつ、教室における対面授業以外の選択可能性が広がっており、病気療養中の生徒の学習機会や、小規模校等における幅広い科目選択の機会確保等が期待されている。

一方、本来面接指導以外は自学自習を基本とする通信制高校においては、コロナ禍以前から、私立校を中心に日常的な登校が可能なコースが多く設置されている。この背景として、近年の通信制高校は、「通信による教育を行う課程」というよりも、後期中等教育機関のセーフティネット²⁾としての存在感が大きくなっていることが挙げられる。これを追認するように、中央教育審議会の答申では、「自分の興味・関心等に応じ、自分のペースで学べる定時制・通信制の教育は、(略)困難を抱える生徒の自立支援等の面で大きく期待されるようになってきている」³⁾と指摘され、文部科学省の調査研究協力者会議においては、通信制高校が「生徒一人一人の実態に応じて、伴走して支援を行う体制を構築していく」⁴⁾という方向性が明示された。

この方向性は、通信制高校の「コンサマトリー化」と表現できるかもしれない。伊藤は、学校教育の機能をインストルメンタル(道具的)な機能とコンサマトリー(自己充足的)な機能に分類している。このうち前者は近代的な知識や労働者として求められる態度を身に着けることで社会的地位を獲得するという実用的な側面であり、後者は「今学校で居心地良く過ごす」という即時的な充足のことを指す。伊藤はこの定義を踏まえ、高度成長期以降、学校教育のインストルメンタルな機能は等閑視され、コンサマトリーな機能の阻害が問題視され始めたことを指摘している⁵⁾。結果として、学校においては従来、生徒の「将来のため」というロジックで生徒を特定の方向に向けようとしていた指導を、「生徒個々人のありのままを尊重し、より現在志向(コンサマトリー)の強い『心地よい学校(=居場所)』に変えていこう」とする力が働き、「生徒にやさしい学校、うるさく口出しをせず生徒のありのままを尊重する学校」として、「一方的な教え込みではなく生徒の関心を尊重して個別化する」ことや、生徒指導の縮減と逸脱行動の許容といった変化が目指されたという^{6,7)}。

冒頭に述べた通り対面授業以外の選択可能性が広がっている現在、インストルメンタルな機能に着目するならば、知識の獲得のために生徒が一つの教室に集まることはすでに絶対条件ではない。また、「生徒を特定の方向に向けようとしていた指導」に関しては、公立の通信制高校における調査で、生徒を生徒指導の対象ではなく一人の大人、あるいは支援の対象とみなし丁寧な対応をすること、他校では問題視されるような事象が生徒指導上の問題とみなされにくく、一般的な学校環境への適応が難しい生徒の在籍や学習継続が可能になっていることが見出されている⁸⁾。

それでは、生徒を必要最低限を超えて登校させている通信制高校は、コンサマトリーな機能の充足を重視し、知識や態度の習得による社会的地位の獲得という実用的な側面としてのインストルメンタルな機能を等閑視している学校だと言えるのだろうか。

本稿では、生徒を教室に集めて行われる授業以外の学び方の選択肢が課程を超えて広がる中で、通信制高校において生徒に登校させたり、対面で人と関わる機会を設けたりすること

の意味について教師がどう捉えているのかを、教育観の観点から検討したい。ここでいう教育観とは、教師がこれまでの経験の中で築きあげてきた、教育に対する考え方や信念を指す。この中には、教師自身の人生経験によって培われた教育の理想像もあれば、生徒たちの抱えるインフォーマルな文化とフォーマルな「制度過程」⁹⁾との調和を目指して教師が構築した、実践的で処方的な知識や認識としての「現場の教授学」⁹⁾も含まれる。

なお、ここで各学校の理念や方針ではなく教師個々の教育観を問うのは、前者と後者の間には差異が生じることが避けられず、実際に生徒が享受する教育は、後者に左右される部分が多いと考えられるためである。この点については、後ほど示すインタビュー結果の中でも言及されている。

1. 方法

1) 調査方法と内容

本研究における調査方法は、①通信制高校における面接調査、②行政文書をはじめとする文献の検討である。

面接調査の実施時期は、2022年5月から10月であった。面接調査対象校の詳細は、表1の通りである。公立・私立の別、学校規模、生徒募集範囲のバランスに配慮して、公立校3校、私立校5校（うち広域制¹⁰⁾4校）を選定した。調査の実施に際しては、対象校の校長に趣旨を説明し、協力者の推薦を依頼した。承諾を得られた調査協力者に対し、対面またはWeb会議システムを用いた面接調査を60分から90分程度（最長160分）実施した。

調査項目は、以下の三点であった。①調査対象校の概要や特徴、②COVID-19感染症拡大前後の通信による教育の実施方法および実施状況の変化、③各校の特徴的な取り組みや生徒の様子。ただし、面接の構造度は低く設定し、必要な確認事項以外は、それぞれの調査協力者から語られる内容に沿って面接を進めた。

面接調査の結果はテキスト化し、全ての結果を熟読した上で、内容に応じたコーディングを行った。分析に際しては、まず、生徒を登校させたり、対面で人と関わる機会を設けたり

表1 調査対象通信制高校概要¹²⁾

	学校種	学習拠点数	生徒数	教員数（専任）	調査協力者数
A高校	公立	1か所	約250名	約15名	1名
B高校	公立	1か所	約1,000名	約15名	1名
C高校	公立	1か所	約2,500名	約40名	2名
D高校	私立（狭域）	1か所	約40名	約5名	2名
E高校	私立広域	1か所	約150名	約5名	1名
F高校	私立広域	複数か所	約1,500名	約60名	1名
G高校	私立広域	複数か所	約1,500名	約100名	3名
H高校	私立広域	複数か所	約3,500名	約40名	3名

することに関連する語りを抽出し、比較検討を行った上で、必要に応じて関連のある語りをさらに引用した¹¹⁾。

なお、分析の過程で公立校と私立校の間に異なる特徴が見出されたことから、本稿では、この分類に沿って検討を進める。次節以降、まず②のデータを中心に用いて公立校と私立校の違いの背景要因について検討したうえで、①のデータを用い、教師の教育観について明らかにしていきたい。

2) 倫理的配慮

研究開始にあたっては、星槎大学の倫理審査委員会の承認を得た（承認番号 2022-1）。

面接調査の開始にあたっては、調査の目的やデータの保管、使用に関する説明文書を手渡した上で、詳細を口頭でも説明した。本稿でのデータ使用にあたっては、各インフォーマントに内容の確認を依頼し、必要に応じて修正をした上で、使用許可を得ている。

本稿で面接調査の結果を示す際は、学校名は大文字、話者は小文字のアルファベットで表記する。また、複数のインフォーマントがいた場合、X高校の x-1 先生というように、アルファベットの後ろに数字を付す。

2. 結果

1) 公立校と私立校の実態の違い

方法の節でも述べた通り、面接調査で得られた回答を分析すると、設置者（公私）により、回答の傾向に違いがみられた。具体的には、第一に、公立校で語られた内容は、教育課程に基づく教科教育に関する内容がほとんどであったのに対し、私立校では教育課程外の活動が多くを占めた。第二に、生徒の登校、出席に対する意識にも違いがみられ、私立校の方が、積極的に生徒の登校や行事への参加を促す傾向があった。そこで、本節ではまず、これらの違いの背景にある公立校・私立校の特徴について、公刊データと面接調査の結果に基づき検討する。

(1) 生徒の登校形態と、学習拠点の規模

まず注目したいのは、通信制高校に在籍する生徒の登校スタイルのバリエーションである。文部科学省では、2017年に、生徒を週に1日以上登校させる「通学コース」の設置状況に関する実態調査を実施した¹³⁾。この結果から、公立校ではほとんどの場合、生徒は在籍する高校へ通っており、その頻度は、多くても週に1日であるのに対し、私立校では、週に5日登校可能な状態にある生徒が多いことが分かった¹⁴⁾。

次に、生徒の日常的な登校先の規模について見てみたい。文部科学省実施の学校基本調査によると、2022年度、日本全国に通信制高校は305校（公立98校、私立207校）、5月1日時点の生徒数は238,267人（公立54,621人、私立183,646人）であった。ここから単純に計算すると、各校の平均在籍生徒数は公立557人、私立887人である。ただし、通信制高校の在籍生徒数にはかなりの幅があり、公立校でも数千人規模の学校がある。私立校の中には、

全国に数万人の生徒を擁する極めて規模の大きい学校も数校存在する。

しかし、学校の規模は、1か所に一度に集まる生徒数を直接示すものではない。私立広域制の場合は、全国に学習拠点を置いていることもある。文部科学省が2019年に実施した実態調査¹⁵⁾によると、広域通信制高校が展開する「通信教育連携協力施設」¹⁶⁾(以下、連携協力施設)のうち利用生徒がいた施設はのべ1,533か所で、施設ごとの利用者数の中央値は30人であった。この中には、学習塾やフリースクール、複数の学校の連携協力施設を兼ねるケースもあるが、すべての利用者が毎日集まるわけではないことを考えると、小規模な施設も少なからずあるだろう。前述の、公立校の平均在籍生徒(557人)と比べると、私立校の学習拠点に通っている1か所当たりの生徒数は少ない傾向がみられる。

(2) 教育観の背景

次に、面接調査の結果から、いくつかの特徴的な教育観についてその背景も含めて検討したい。まず、全日制高校における教育経験の影響である。

(注：ICTの活用はあまり進んでいない) オンラインはあくまでも非常時の手段という位置付け。教師は全日制からの転勤者がほとんどだということもあり、対面の方が効果もあると思っている。教師は、「分からなかったら学校に来なよ」という言い方をしている。

【b先生】

公立B高校のb先生は、教師が「対面の方が効果もあると思っている」理由として、「全日制からの転勤者がほとんどだ」という点を挙げている。公立校には学校間の異動があるが、通信制課程は数が少ないため、勤務経験が豊富な教師は稀である。そのため、通信制課程においても、全日制課程において獲得された教育観が維持され、対面指導の優位性が前提とされている可能性がある。

次に見るのは私立校の例だが、全日制課程併置校であるE高校で、教科指導を重視している理由として、全日制課程の影響が指摘された。

通信制課程の専任の先生は、ほぼ全員全日制課程を経験している。「学校とは」というとき、教科を勉強する所、教科書を勉強する所という大前提が他の(注：私立)通信制高校よりも強いと思う。

学校創立時点の考えとして、教科教育が大前提となっている。

通信制課程は不登校生徒に向けてということはあるが、教科を教える学校という前提があり、それは強い。

【e先生】

E高校では、教師が全日制課程を経験していること、併置校として全日制課程と同じ教育理念があることが、教科教育重視の方針の背景にあるという。このように、公立校や併置校

の教師は、全日制課程において共有されている、対面による教科教育重視の高校教育観を維持している可能性がある。

一方で、公立校では通信制課程特有の配慮の在り方に関する言及もみられた。

今年を受講するという意思を示した（注：履修登録をした）生徒には、いろいろと連絡をする。（注：仕事の都合で履修登録をしない生徒もいることから）登録をしていない生徒に対して、「来いよ、どうしたの」というアプローチはしてない。

スクーリングは最低回数だけをこなそうと思って来る生徒もいるし、自分が取っている科目のスクーリングにすべて出てくる生徒もいる。学び方は人それぞれなので、最低出席回数の生徒にもっと来なさいという指導はしていない。

【c-1 先生】

C高校では、生徒の背景が様々であることを踏まえ、履修登録をしていない生徒に対して学習参加を促すようなアプローチはしていないと語られた。このように、同じ通信制課程であっても、異動の有無や学校の理念、規模や入学生徒層等によって、教育・指導の方針や、その背景にある教育観には異なる傾向がみられる。そこで次節からは、面接調査の結果をもとに、通信制高校における教師の教育観と教育実践について検討したい。

2) 公立校で語られた、対面による指導の実態

本節ではまず、公立校における面接指導の様子についてみていきたい。C高校では、生徒と教師や生徒同士の双方向性のある指導の難しさについて次のように語られている。

赴任当初、「面接指導で生徒を指したり、黒板に上げたりは、絶対しないでくれ」と言われたのがとてもショッキングだった。不登校でやっとの思いで来ている生徒もいる中で、指名するのはやはり難しい。それでまた来なくなったり、とても難しい生徒が命を落とすようなことあったらいけないとまで言われたことがあった。

そのため、最初の数年は、面接指導は、指してはいけない、板書もさせない、いわゆる一斉授業型でやる他ないと思ってやっていた。

現在でも参加型の授業は少ない。ワークを取り入れたりはするが、従来型、知識伝達型の授業が中心。生徒もそのほうが安心。指されないというのは大きいと思う。

【c-1 先生】

このように、c-1先生は、対面かつ少人数の面接指導であっても、生徒の多様な背景への配慮から「一斉授業型でやる他ない」と考えていたという。

面接指導回数の少なさが、双方向性のある指導の制約につながることを指摘する声もあった。面接指導回数が多い理科系科目で「ジグソー法」を取り入れた実践を行ったa先生は、「通信制という人と接することが苦手な生徒が多い学校で、面接指導の回数が少ない教科では、

話し合いをさせることが難しい」と語った。また、A高校の場合、ある程度面接指導回数があり、課程の規模が小さい（生徒数約250名）こと、生徒が受講するクラスを指定し、学期中同じ担当者が面接指導をする体制になっていることなどが、生徒との信頼関係構築を可能とし、双方向性のある面接指導が実施できた要因であることを示唆している。a先生に加え、b先生も、双方向でのコミュニケーションが取れるような、アクティブラーニング型の面接指導に取り組んでいた。しかし両者は共に、他の教師との教育観の相違についても指摘しており、a先生は「生徒同士をつなげたりまとめたりする指導に対する意識は、教員によっても違う」と語るなど、新しい試みが学校全体には広がりにくい状況がみられた。

公立校では教科指導に関する語りが多かったが、b先生は、「人間関係を学ぶ場としての学校の機能という部分に関して、特別活動行事での生徒間交流を深めるために知恵を絞っている」とも述べていた。B高校では、部活動についても、参加者数が極めて少なかった運動部を一つにまとめ、日替わりで球技をする同好会に改組したという。B高校で最近になって動的な活動が増えてきた理由について、b先生は「生徒支援担当教員の考え、センスと、生徒層の変化が理由ではないか。（注：非行系の生徒が減り）おとなしい生徒が中心になり、寂しい思いをしている教員もいるのではないか」、また、教員の中に「おとなしい子たちが集まって、おとなしく勉強して、おとなしく帰っていく、そういう学校でいいのか」という考えがあるのではないかとの見立てを語った。これは、教師と生徒が教科指導以外の場面でも日常的に様々な形で関わりを持つ、全日制課程において獲得された教育観が持ち込まれることで生じた変化と捉えられるかもしれない。

3) 私立校で語られた対面することの意味と実態

(1) 対面指導の意義

前節では、公立校での面接調査の結果をもとに、教科指導及び特別活動、部活動の中で、生徒が他者と対面し、交流を持つことの困難性と近年の取り組みについて検討した。次に、私立校で語られた、教科教育以外の場面における対面に関わることの意義に関する認識について見ていきたい。

G高校では、教育活動をオンラインで完結させることへの疑問と、生徒に対して対面を望むような成長をしてほしいという教育観が語られた。

このご時世の中で対面にこだわる必要があるのかという考えも一部にあると思うが、私たちはどうしても実感として、対面授業をなくしてはいけないうち、対面を望む、欲求度が高まるような成長をしてほしいと思う。全日制でも、学校へ行かなくてもいいのではないかという話も出ている。教室で集まる場だけが学校ではなくて、家庭も第二の学校という認識に立って教育が行われるべきだという話を聞いた。でも、どこかのコミュニティーに所属して、集う場面がないと、それが全部オンライン上でいいのかという疑問がある。

【g-1 先生】

また、Webを活用して面接指導の回数を少なく抑える「集中型」のコースを持つF高校では、このコースに所属する生徒について、「いろいろな理由でWebコースに入った生徒でも、通えるようになるなら通ってもらいたい」との考えが語られた。ただし、現実的にはコース変更は容易ではないため、「数人ずつでも、こうしてコースを替わられて、新しい場（注：コース）で頑張ってもらえたらいいな」との思いから、コース変更に関する呼びかけに反応した生徒に対しては、「個別に電話をしたり、来てもらって面談をしたり校内を見せたり、コースの説明をしている」とのことであった【f先生】。

前出のG高校では、部活動や学校行事の意義について次のように述べられている。

通信制高校に来ている生徒は、そもそもそういった活動に参加できない生徒が多いので、そこまで求めていなかったり、なくて不満だということがあまりないかもしれないが、私たちにしてみると、学校行事などにも参加して、充実感や自己肯定感を高めて次のステップに行くという部分が（注：コロナ禍の影響で）できてないと思っている。

【g-1先生】

G高校では「通学型」のコースを設定していないが、生徒自身が必ずしも強く望んでいないとしても、学校に集い、さまざまな体験をすることを通して成長することが重要だとの認識が示されている。本面接を実施する少し前には、コロナ禍が一定の落ち着きを見せた状況を踏まえ、合宿型の学校行事が開催された。参加は希望者のみで、合宿中に実施するイベントも「ゆるい」「のんびりスケジュール」とのことであったが、「生徒たちにとっての意義はあると思う」【g-1先生】との実感が語られた。

一方E高校では、登校日数が少ないコースに在籍する生徒の中には「学校外ではアルバイトをしているし、地元には友達がいるし、Twitterでやり取りをしていたりする。学校にはそうしたつながりを求めていない。学校もそれを強要しないから良いと思っている」というように、アルバイト先や地元での人間関係があり、「学校では誰ともつるまない」「つるまなくていい」からE高校を選んだという生徒の存在が指摘された【e先生】。

(2) 地域ぐるみのキャリア教育

D高校では、以下のように、他者とのかかわりの中で、狭義の学習以外の力をつけること、学校に来てはじめて得られることを用意することが必要との認識が示されている。

学習するためだけに行くなら学校は意味がないと思っている。非認知能力、生きていくために必要な力、協調性、コミュニケーション能力、創造性、実行力、道徳観、公共の精神等、学習以外の部分を鍛えていくために必要な所ではないか。学校でもあまり教えてくれないけれど、友達との関わり、遊びの中で身に付けていくところではないか。

これからは、学校そのものが問われる。今はいろんなアプリケーションを使って、先生がいなくても勉強できる。では学校の先生はいらないんじゃないかという話にもなる。われわれは、学校に来てはじめて得られることを、もっと用意してやらないと駄目だと

思う。

【d-1 先生】

このように学校の存在意義が語られた一方で、生徒が他者と関わる中で獲得する力の育成は地域ぐるみで進めることが想定されている。

学校以外の場で高められるなら、学校でなくてもいい。インターンシップで地域へ行っ
て鍛えられるならそちらへ行けばいいと思う。それができるのが通信制ではないか。

通信制の生徒たちは、学校に来る機会、日数は少ないかもしれないが、その分、自分
のやりたいことをやったり、働きながら勉強したりすることによって、いろいろな年代
の人との出会いもあるかもしれない。

社会の中で、いろいろな人と関わって、その中で生きているというのが大事なことだ
と思う。それをわれわれは生徒に学んでもらいたい、自信をつけてもらいたい。

【d-1 先生】

D 高校では、多様な人と関わり、その中で生きることが重視され、学校内に閉じない学び
方ができることが通信制課程の強みとして指摘されている。従来から、生徒が働きながら学
べるのは通信制高校の特長であった。しかし、地域での活動も全て生徒にとっての学びであ
り、それをコーディネートすることが教師の役割として認識されている点において、d-1 先
生の教育観と教育実践は、「有職者が高校でも学んでいる」という従来型の捉え方とは大き
く異なる。実際、D 高校における教師は、生徒に対する直接的な教育や支援にとどまらず、
生徒が地域で多様な経験をするための連携にも尽力している。

(3) 福祉的支援

もう一点、私立校において対面の重要性が指摘されたのは、心理・福祉的支援ニーズへの
対応であった。

本校には家庭環境が複雑な生徒が多くいる。家庭状況の相談も学習拠点が担ってきた。
現時点でも、学校に来たときに、現状を話す生徒がいる。コロナ前・後、関係なく、学
習拠点が居場所、第 2 の家のように過ごしてもらいたい。

対面でなくてもできる学習方法は、コロナ禍になってからいろいろと出てきたが、生
徒の心のケアといった部分に関しては、対面の必要性があると感じる。

教員対生徒のつながりができて、さらに生徒同士のつながりができていく。個々の生
徒同士のつながりが学習拠点でできている。

【h-1 先生】

H 高校では、対面で関わるのが重要とされる理由として、複雑な家庭環境の中で暮らす
生徒との信頼関係を構築し、相談を受けることや、居場所を提供することが挙げられた。

まとめと考察

前節では、通信制高校において生徒に登校させたり、対面で人と関わる機会を設けたりすることの目的と意義およびその困難性に関する教師の語りから、教育観の抽出を試みた。本節では、冒頭で示した、通信制高校は実用的な側面としてのインストルメンタルな機能を等閑視しているのかという問いを踏まえ、これらの教育観を、学校教育におけるコンサマトリーな機能とインストルメンタルな機能の充足という観点から検討していきたい。

1) 公立校の結果

生徒と教師の距離感は、各学校の生徒数や生徒の登校頻度等によっても異なっている。公立校では、生徒の登校頻度は月に数回程度であることから、一拠点当たりの生徒数が多い学校では特に、教師と生徒が関わる時間は少ない。生徒個々の背景やニーズを把握したり、関係を構築したりすることが難しい状況の中で、年代や生活状況、支援ニーズ等が異なる多様な生徒が同時に面接指導を受講するという制約がある。公立通信制高校のエスノグラフィでは、生徒と教員の関わりが少なく、生徒の学校に対する帰属意識を高めるような仕組みが少ない中で、「一期一会」とも評される不確かな関係を大切に、丁寧な応対を心掛けている教師の姿が描かれているが、これまで全日制・定時制高校において生徒との日常的な関わりによって生徒の成長を促してきた教員がストレスを感じていることも指摘されている¹⁷⁾。

今回の調査では、生徒の学習参加を促す働きかけや、双方向性の高い面接指導を一律に実施することのデメリットやリスクに対する認識が語られた。公立校の場合、多様なニーズを持つ生徒への対応策としては多部制の定時制高校や学び直しに力を入れる全日制高校等が設置されてきており、基本的には各課程の趣旨に忠実な運用が目指され、教科教育を中心に据えた上で、その方法の模索が続いていると考えることができる。

ただし今回の調査では、教師は単に新たな環境の中で従来とは異なる「現場の教授学」を獲得し、「寂しい思い」に耐えているのではなく、全日制高校で培われた教育観や「寂しい思い」が、生徒とのかかわり方や指導方法に影響を与え、変化をもたらしている様子が明らかになった。

このように、課程をまたぐ異動がある公立校や、一部の全日制課程が併置されている私立校¹⁸⁾において、教師は他の課程からの異動に伴って通信制課程特有の配慮や「現場の教授学」を習得、構築する一方で、教科の指導や対面で教えることを重視したり、面接指導の進め方を工夫したり、生徒同士の交流の機会を増やそうと試みたりする姿もみられた。通信制高校ならではの個別対応の多さや、生徒同士の交流機会の増加は、伊藤⁵⁾の言うコンサマトリー化の進行形態と重なる部分もあるものの、これらの学校においては、基本的にはインストルメンタルな機能（知識の習得）が中心的であり、必ずしもコンサマトリー化が進んでいると言える状況ではなかった。

加えて、公立校においては教師の教育観は学校の方針というよりは個々人の認識の問題となっており、生徒の様子にも配慮しながら新たな試みがなされても、それが学校全体に広が

りにくい状況がみられた。ただし、課程を超えた異動が通信制高校における生徒とのかかわり方や指導方法に影響を与え、変化をもたらしたということは、通信制課程での経験が教師の教育観を変容させ、それが全日制課程での教育に変化をもたらす可能性も考えられるだろう。

2) 私立校の結果

私立校全体では、他者との交流や体験を通じた学び、成長に加え、家庭環境の複雑さ等から、心理的・福祉的支援ニーズを持つ生徒への支援を成立させるための信頼関係構築や居場所の確保を目的として、対面での関わりを重視していることが語られた。

現代の通信制高校においては、生徒が「居心地よく過ごす」というコンサマトリーな機能の維持、向上を図ることなく教育を行うことは極めて困難である。「学習拠点が居場所、第2の家のように過ごしてもらいたい」という h-1 先生の語りは、通信制高校におけるコンサマトリーな機能の重要性を示している。

一方、「対面を望む、欲求度が高まるような成長をしてほしい」「学校行事などにも参加して、充実感や自己肯定感を高めて次のステップに行くという部分ができていない」という g-1 先生の語りや、「社会の中で、いろいろな人と関わって、その中で生きて」いくための力をつけさせたいという d-1 先生の語りからは、人と関わるということが、成長であり、生きていくための力をつけることにつながるという考えがうかがえる。

3) まとめと今後の課題

従来の議論においては、学校教育のインストルメンタルな機能の内容は知識・態度の習得、学歴の獲得、将来的な社会的な地位の獲得、コンサマトリーな機能は即時的な満足としての居心地の良さとして整理されていた。しかし、私立通信制高校の調査結果では、そもそも学校教育の目的として、知識の習得とは異なる要素が重視されていた。これらの高校において、居心地の良さはコンサマトリーな機能（即時的な満足）であると同時に、人と関わる経験を積むために必要とされ、結果としてはそれが、将来的な社会的自立につながるという意味で、インストルメンタル（道具的）な機能を担っていると整理することができるのではないだろうか¹⁹⁾。つまり、通信制高校においては、従来コンサマトリーな機能とインストルメンタルな機能に分類されてきた要素は、二項対立的ではなく相補的かつ相互浸透的な関係にあると考えることができる。

ただし、教師が生徒を登校させたり、対面で人と関わる機会を設けたりすることのインストルメンタルな機能を重視していても、実際にすべての生徒が卒業までにそうした機会を十分に経て、社会的自立を果たすわけではない。特に、他者と関わることを避けたいという気持ちを持って Web コースを選択した生徒であれば、他者との交流を促すことは極めて困難であろう。こうした生徒達へのアプローチは、通信制高校における重要な課題となっている。

また、E 高校で語られたように、学校外での人とのつながりがあり、学校に対してはそうした機能を求めている生徒もいる。こういった意味でも、通信制高校においては、さまざま

まな面での指導の個別化が必要とされている。そのため、一つの高校をとっても、その指導の実態は多面的である。例えば、本稿では教科教育を重視しているという側面からその特徴を記述した私立E高校では、「学びたいという意欲を大切にしながら、心理・福祉的支援も行い、生徒一人ひとりを育て伸ばす」という方針のもとで生徒と丁寧にコミュニケーションを図っていることも語られた【e先生】。個々の学校における生徒のニーズの多様性や支援の複雑な様相については、稿を改めて検討したい。

謝辞

お忙しい中、本調査にご協力いただいた高校の先生方に感謝いたします。
本稿の内容は、JSPS 科研費 JP20K22216 の助成を受けた研究の一部です。

引用・参考文献、補注

- 1) 文部科学省初等中等教育局長「学校教育法施行規則の一部を改正する省令の施行等について（通知）」、2011。その後、2023年に一部改正された。
- 2) 土岐玲奈『高等学校における〈学習ケア〉の学校臨床学的考察』、2019、福村出版。
- 3) 中央教育審議会初等中等教育分科会高等学校教育部会「初等中等教育分科会高等学校教育部会 審議まとめ～高校教育の質の確保・向上に向けて～」、2014、p.6。
- 4) 「令和の日本型学校教育」の実現に向けた通信制高等学校の在り方に関する調査研究協力者会議「審議まとめ」、2022、p.6。
- 5) 伊藤茂樹『『学校問題』の再構築—インストルメンタル／コンサマトリーに着目して』日本教育社会学会編『教育社会学のフロンティア2 変容する社会と教育のゆくえ』、2018、岩波書店、pp.102-103。
- 6) 伊藤茂樹「青年文化と学校の90年代」『教育社会学研究』、2002、第70集、pp.89-103。
- 7) ただし、「学校のコンサマトリー化」は全ての学校で一律に進んだわけではない。伊佐は、異なる社会経済的背景を持つ公立中学校の調査から、階層差によって学校のコンサマトリー化の進行に差が生じることを明らかにしている（伊佐夏実「公立中学校における『現場の教授学』」『教育社会学研究』、2010、第86集、pp.179-199.）。また、表面的にはコンサマトリー化が進んでいるように見える「教育困難校」でのフィールドワークを行った吉田は、調査対象校において、教師個々の判断ではなく、外部化された規準に基づく統制システムによって、教師が生徒と直接「ぶつからない」生徒指導が行われていることを見出した（吉田美穂「『お世話モード』と『ぶつからない』統制システム」『教育社会学研究』、2007、第81集、pp.89-109.）。このように、「学校のコンサマトリー化」は、実態としては各学校の生徒層等の影響を受けながら、複雑に進行してきた。伊佐や吉田は、一見「学校のコンサマトリー化」が進行しているように見える生徒指導が困難な学校において、「生徒のありのままを受け入れる」指導というよりは、一定のルールのもとに、逸脱に対してはむしろ画一的な処遇が取られている側面を描き出している。
- 8) 土岐前掲書、p.212。
- 9) 古賀正義『〈教えること〉のエスノグラフィー「教育困難校」の構築過程』、2001、金子書房、pp.126-127。
- 10) 広域通信制高校は、三つ以上の都道府県から生徒を募集できる。学校によって募集可能な範囲は異

なり、日本全国から生徒を募集する学校もある。

- 11) なお、複数人に対して同時に行ったインタビューの場合、各人の語りの長さには偏りが生じている場合もあることから、調査対象に含まれるものの、インタビュー結果を掲載していない協力者もいる。
- 12) 生徒数には、連携協力施設にも所属する（ダブルスクールの）者を含む。教員数には、連携協力施設で高校教育を実施する者を含む。表中のデータは各校調査実施時点のものだが、生徒数の変化が大きかった一部の学校は年度後半（2023年2月）の情報に更新した。
- 13) 文部科学省初等中等教育局初等中等教育企画課教育制度改革室「高等学校通信教育に関する調査結果について（概要）【確定値】」、2017。
- 14) 通信制高校における「週5日コース」では、生徒が週5日、学校（または提携する教育機関）へ通うことが可能だが、毎日通わなくても単位修得や卒業は可能であり、コースの登録者数は生徒の登校日数を直接示すものではない。
- 15) 文部科学省初等中等教育局参事官（高等学校担当）付「広域通信制高等学校の展開するサテライト施設の一覧（令和元年5月1日時点）」文部科学省、https://www.mext.go.jp/content/20200605-mxt_koukou02-1403642_3.xlsx、2023年9月19日参照。
- 16) 広域通信制高校の、実施校（通信制課程がおかれている学校）以外の関連施設。当該調査実施時点では、「サテライト施設」と称されていたが、令和3年に高等学校通信教育規定が改正され、名称変更と共に法的位置づけが明確化された。
- 17) 土岐前掲書、p.130。
- 18) 2022年度の学校基本調査によると、公立校は、92%が他課程と併置されているのに対し、私立校は62%が独立校である。
- 19) なお、通信制高校は、高校の中途退学を防ぎ高校卒業資格を付与するという、従来の意味でのインストルメンタルな機能も担っている。